

個別施設計画

策定年月 R3.1

施設名	南部高等技術専門校		所在地	倉敷市新田3241		
敷地面積	21,663.10 m ²		棟数	24 棟 (計画記載対象 7 棟)		
延床面積	8,711.13 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	職業に必要な労働者の能力を開発し、向上させることを促進するため、職業能力開発促進法第16条第1項に基づき設置された公共職業能力開発施設					
【想定される自然災害】						
	予想震度	6弱	津波	—	浸水	—
建築規制	市街化調整区域 建ぺい率60%、容積率200%					
エネルギー使用量 (2019年度)	電気	ガス	水道	燃料(灯油)	燃料(重油)	
	186,294 kwh	6.5 m ³	1,330.0 m ³	2,400 ℓ	10,400 ℓ	
管理上の特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし					

1 施設内建物の概況

名称	本館	講堂	総合左官科実習場(A棟)
築年(西暦)	1987年	1988年	1965年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄骨造 2階	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造1階
建築面積	1010.00 m ²	594.00 m ²	426.00 m ²
延床面積	2858.00 m ²	684.00 m ²	426.00 m ²
主要な用途 (室名等)	校長室 1室 事務所 1室 教室 12室 実習場 2室	講堂 音響室	実習場
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知機) 空調設備 給排水設備 消火設備	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知機) 消火設備	消防設備(自動火災報知機) 給排水設備 消火設備
利用状況	高	中	中
耐震性 ※1	有	有	無
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	/	不適
	中性化 ※3	/	不適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	外壁	外壁	屋根

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	塗装・造園施工管理科実習場(B棟)	精密機械科実習場(C棟)	木工・環境・溶接科実習場(D棟)
築年(西暦)	1965年	1965年	1988年
構造	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造1階	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造1階	鉄骨造 1階
建築面積	847.57 m ²	613.44 m ²	1608.37 m ²
延床面積	898.27 m ²	613.44 m ²	1608.37 m ²
主要な用途 (室名等)	実習場	実習場	実習場
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 空調設備 給排水設備 消火設備	空調設備 給排水設備	電力設備(受変電設備) 空調設備
利用状況	中	中	中
耐震性 ※1	無	無	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	不適	不適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	屋根	該当なし	外壁

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	オフィス事務科実習場(E棟)	
築年(西暦)	1996 年	
構 造	鉄筋コンクリート造 1 階	
建築面積	439.58 m ²	
延床面積	439.58 m ²	
主要な用途 (室名等)	実習場	
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知機) 空調設備 給排水設備 消火設備	
利用状況	中	
耐震性 ※1	有	
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	
	中性化 ※3	
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適
	地盤沈下 ※5	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	空調設備	

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

- ・A～C棟は統合した施設に建替する。
- ・老朽化が進んだ建物は、修繕・改修を行い使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
本館	外壁の改修や照明設備(蛍光灯)をLED化する。
講堂	照明設備(水銀灯、白熱灯)をLED化する。
総合左官科 実習場(A棟)	老朽化が進んでいるため、A棟、B棟、C棟を統合した施設に建て替える。
塗装・造園 施工管理科 実習場(B棟)	老朽化が進んでいるため、A棟、B棟、C棟を統合した施設に建て替える。
精密機械科 実習場(C棟)	老朽化が進んでいるため、A棟、B棟、C棟を統合した施設に建て替える。
木工・環境・溶接科 実習場(D棟)	C棟から機能を移転するため、改修工事を行う。
オフィス事務科 実習場(E棟)	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

- 1 建替
 (A~C棟) 2022年度 基本設計・実施設計 2023年度~2024年度 施工 2024年度以降 除却
- 2 設備等更新
 ・劣化が進んでいる設備等について順次更新を行う。

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
本館	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)							自動火災 報知設備	空調 施設設計 設備	外壁調査・修 繕	
									電話設備 更新	受水槽・ 高架水槽 塗装補修	トイレ 改修
講堂	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)							自動火災 報知設備			照明 設計 設備
実習場	建替						基本 実施 設計		施工 3		
総合左官科 実習場(A棟)	除却										
塗装・造園 施工管理科 実習場(B棟)	除却							設計		除却	
精密機械科 実習場(C棟)	除却										
木工・環境・溶接 実習場(D棟)	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)					設計		施工			照明 設計 設備
								自動火 災報知 設備			集 塵 新 機
オフィス事務科 実習場(E棟)	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)							自動火災 報知設備			
	予防保全				予防保全を図る。						

4. 概算費用

総額 7 億円

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R5.2	・本館、講堂、D棟、E棟において、設備等の定期更新(自動火災報知設備)を追加
R6.1	・本館において、設備等の定期更新(空調設備実施設計、施工)を追加 ・木工・環境・溶接実習場(D棟)において、設備等の定期更新(集塵機実施設計、施工)を追加
R7.1	・本館において、設備等の定期更新(電話設備更新、受水槽・高架水槽塗装補修)を追加
R8.1	・本館の設備等の定期更新の追加(トイレ改修)とスケジュール変更(照明設備) ・D棟の設備等の定期更新の追加(照明設備)とスケジュール変更(集塵機更新)